

令和 7 年度 漁業集落排水事業会計予算

令和7年度 太良町漁業集落排水事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和7年度太良町漁業集落排水事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | | | |
|-----|---------------|-----------------------|-----|----------|
| (1) | 利 用 戸 数 | 166 戸 | | |
| (2) | 年 間 汚 水 流 入 量 | 48,600 m ³ | | |
| (3) | 一日平均汚水流入量 | 133 m ³ | | |
| (4) | 主要な建設改良事業 | 漁業集落排水施設整備事業 | 事業費 | 6,700 千円 |

(収益的收入及び支出)

第 3 条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入			支 出		
第 1 款	漁業集落排水事業収益	50,500 千円	第 1 款	漁業集落排水事業費用	50,500 千円
第 1 項	営 業 収 益	6,904 千円	第 1 項	営 業 費 用	45,959 千円
第 2 項	営業外収益	43,596 千円	第 2 項	営業外費用	2,570 千円
			第 4 項	予 備 費	1,971 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,753千円は、引継金、当年度及び過年度分損益勘定留保資金2,753千円で補填するものとする）。

収 入		支 出	
第1款 資本的収入	22,547 千円	第1款 資本的支出	25,300 千円
第1項 企業債	4,000 千円	第1項 建設改良費	8,173 千円
第3項 補助金	2,250 千円	第3項 企業債償還金	17,127 千円
第4項 一般会計補助金	16,296 千円		
第5項 負担金	1 千円		

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公営企業会計支援業務	1,800千円	証書借入	年 5.0 % 以 内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
漁業集落排水施設整備事業	2,200千円	〃	〃	〃
合 計	4,000千円			

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 7,274千円

(他会計からの補助金)

第7条 漁業集落排水事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、44,362千円である。

令和7年3月6日提出

太良町長 永 淵 孝 幸

予算に関する説明書

令和 7 年度 太良町漁業集落排水事業会計予算実施計画書

収 益 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 漁業集落排水事業収益			50,500	
	1 営業収益		6,904	
		1 漁業集落排水使用料	6,903	
		5 その他営業収益	1	
	2 営業外収益		43,596	
		3 他会計補助金	28,066	
		5 長期前受金戻入	15,529	
		8 雑収益	1	
収 益 的 収 入 合 計			50,500	

		支 出		
款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 漁業集落排水事業費用			50,500	
	1 営業費用		45,959	
		1 管渠費	2,463	管渠の維持管理費
		2 処理場費	13,264	処理場の維持管理費
		4 総係費	9,627	料金の調定・収納及び事務全般に関する経費
		5 減価償却費	20,604	有形固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費	1	固定資産除去費
	2 営業外費用		2,570	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,477	企業債利息
		3 消費税及び地方消費税	1,093	
	4 予備費		1,971	
		1 予備費	1,971	
収 益 的 支 出 合 計			50,500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入			22, 547	
	1 企業債		4, 000	
		1 企業債	4, 000	
	3 補助金		2, 250	
		1 国県補助金	2, 250	
	4 一般会計補助金		16, 296	
		1 一般会計補助金	16, 296	
	5 負担金		1	
		1 工事負担金	1	
資 本 的 収 入 合 計			22, 547	

款	項	目	支 出 予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的支出			25,300	
	1 建設改良費		8,173	
		1 建設改良費	8,173	
	3 企業債償還金		17,127	
		1 企業債償還金	17,127	
資 本 的 支 出 合 計			25,300	

令和 7 年度 太良町漁業集落排水事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
1 漁業集落排水事業収益		50,500	51,500	△1,000			
1 営業収益		6,904	6,983	△79			
	1 漁業集落排水使用料	6,903	6,982	△79			
					1 漁業集落排水使用料	6,903	処理戸数 166戸
	5 その他営業収益	1	1	0			
					2 手数料	1	督促手数料
2 営業外収益		43,596	44,517	△921			
	3 他会計補助金	28,066	28,905	△839			
					1 一般会計補助金	28,066	
	5 長期前受金戻入	15,529	15,611	△82			
					1 長期前受金戻入	15,529	補助金等で取得した固定資産償却分の戻入
	8 雑収益	1	1	0			

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
					3 その他雑収益	1	
収 益 的 収 入 合 計		50,500	51,500	△1,000			

(支 出)

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
1 漁業集落排水事業費用		50,500	51,500	△1,000			
1 営業費用		45,959	45,620	339			
	1 管渠費	2,463	2,493	△30			
					9 光熱水費	0	廃節
					11 通信運搬費	99	電話料
					12 委託料	1,540	中継ポンプ保守点検業務委託料
					13 手数料	164	中継ポンプ清掃手数料
					17 動力費	660	中継ポンプ動力料
	2 処理場費	13,264	13,278	△14			
					7 備消耗品費	143	消耗品費
					8 燃料費	64	軽油
					9 光熱水費	106	電気料
							20

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
							水道料 86
					11 通信運搬費	40	電話料
					12 委託料	8, 268	電気保安業務委託料 159
							保守管理業務委託料 432
							維持管理及び汚泥引抜業務委託料 6, 775
							緑地広場トイレ管理業務委託料 66
							緑地広場管理業務委託料 253
							非常用発電機保守点検業務委託料 583
					13 手数料	23	浄化槽法定検査手数料
					15 修繕費	1, 980	機械器具等修繕料
					17 動力費	2, 640	浄化センター設備動力料
	4 総係費	9, 627	9, 204	423			

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
					1 給料	3,626	一般職給 (1人)
					2 手当等	2,055	扶養手当 240
							時間外勤務手当 340
							期末手当 560
							勤勉手当 443
							退職手当組合負担金 472
					3 賞与引当金繰入額	611	期末手当分 285
							勤勉手当分 225
							法定福利費 (期末・勤勉手当分) 101
					5 法定福利費	982	職員共済費 971
							共済組合事務費 11
					6 旅費	10	普通旅費

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
					7 備消耗品費	55	消耗品費
					11 通信運搬費	27	郵便料
					12 委託料	1,980	公営企業会計支援業務委託料
					13 手数料	59	支払手数料
					19 保険料	46	火災保険料
					20 報償費	176	料金徴収報償金
	5 減価償却費	20,604	20,644	△40			
					1 有形固定資産減価償却費	20,604	
	6 資産減耗費	1	1	0			
					1 固定資産除却費	1	
2 営業外費用		2,570	3,053	△483			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,477	1,732	△255			

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金額	説 明
					1 企業債利息	1,477	
	3 消費税及び地方消費税	1,093	1,321	△228			
					1 消費税及び地方消費税	1,093	
3 特別損失		0	1,858	△1,858			
	3 その他特別損失	0	1,858	△1,858			
					1 その他特別損失	0	廃款
4 予備費		1,971	969	1,002			
	1 予備費	1,971	969	1,002			
					1 予備費	1,971	
収 益 的 支 出 合 計		50,500	51,500	△1,000			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
1 資本的收入		22, 547	23, 477	△930			
1 企業債		4, 000	4, 900	△900			
	1 企業債	4, 000	4, 900	△900			
					1 企業債	4, 000	下水道事業債 1, 100
							過疎対策事業債 1, 100
							公営企業会計適用債 1, 800
3 補助金		2, 250	2, 575	△325			
1 国県補助金		2, 250	2, 575	△325			
	1 国県補助金					2, 250	漁業集落環境整備事業費補助金
4 一般会計補助金		16, 296	16, 001	295			
1 一般会計補助金		16, 296	16, 001	295			
	1 一般会計補助金					16, 296	

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
5 負担金		1	1	0			
	1 工事負担金	1	1	0			
					1 工事負担金	1 新規加入金	
資 本 の 収 入 合 計		22, 547	23, 477	△930			

(支 出)

(單位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金額	說 明
1 資本の支出		25,300	23,900	1,400			
1 建設改良費		8,173	7,651	522			
	1 建設改良費	8,173	7,651	522			
					23 請負工事費	8,173	漁業集落排水施設整備工事 6,700 排水管路工事 1,473
3 企業債償還金		17,127	16,249	878			
	1 企業債償還金	17,127	16,249	878			
					1 企業債償還金	17,127	
資 本 の 支 出 合 計		25,300	23,900	1,400			

令和 7 年度 太良町漁業集落排水事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 7年 4月 1日 から 令和 8年 3月31日 まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	2,804
減価償却費	20,603
資産減耗費	1
引当金の増減額	18
支払利息及び企業債取扱い諸費	1,477
受取利息	0
長期前受金戻入額	△ 15,529
固定資産除却損益	1
未収金の増減額	28
未払金の増減額	△ 299
小計	9,104
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 1,477
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,627
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 7,430
国庫補助金等による収入	16,861
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,431
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	4,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 17,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,126
資金増加額	3,932
資金期首残高	16,712
資金期末残高	20,644

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：人、千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員		1		3,626	2,565	6,191	1,083	7,274
	資本勘定支弁職員								
	合 計		1		3,626	2,565	6,191	1,083	7,274
前 年 度	損益勘定支弁職員		1		3,318	2,988	6,306	1,082	7,388
	資本勘定支弁職員								
	合 計		1		3,318	2,988	6,306	1,082	7,388
比 較	損益勘定支弁職員		0		308	△ 423	△ 115	1	△ 114
	資本勘定支弁職員								
	合 計		0		308	△ 423	△ 115	1	△ 114

手 当 の 訳 内	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金	住 居 手 当	合 計
	本年度	240		1,513		340	472		2,565
	前年度	318		1,844		195	631		2,988
	比 較	△ 78		△ 331		145	△ 159		△ 423

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	308	給与改定に伴う増減分	123		
		昇給に伴う増加分	185		
		その他の増減分	0		
職 員 手 当	△ 423	制度改正に伴う増減分	△ 128	期末勤勉手当 66 退職手当組合負担金 △ 194	
		その他の増減分	△ 295	扶養手当 △ 78 期末勤勉手当 △ 397 時間外勤務手当 145 退職手当組合負担金 35	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令和7年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	290,200	
	平 均 給 与 月 額 (円)	323,196	
	平 均 年 齢 (歳)	35.5	
令和6年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	271,900	
	平 均 給 与 月 額 (円)	298,400	
	平 均 年 齢 (歳)	34.5	

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	188,100	(技)	188,000	(技)
大 学 卒	214,100		220,000	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	6級			4級		
	5級			3級		
	4級			2級		
	3級	1	100.0	1級		
	2級					
	1級					
	計	1	100.0	計		
令和6年1月1日現在	6級			4級		
	5級			3級		
	4級			2級		
	3級			1級		
	2級	1	100.0			
	1級					
	計	1	100.0	計		

行政職給料表級別基準職務表

職 務 の 級	職 務 の 内 容
6 級	困難な業務を所掌する課長の職務
5 級	課長の職務 参事の職務
4 級	困難な業務を分掌する係長の職務 困難な業務を処理する主査の職務
3 級	係長の職務 主査の職務
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務
1 級	定型的な業務を行う主事の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			行 政 職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	2号給(人)		
		4号給(人)	1	
		6号給(人)		
		8号給(人)		
		3号給(人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	2号給(人)		
		4号給(人)		
		6号給(人)		
		8号給(人)	1	
		3号給(人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)				
本 年 度	2.300	2.300		4.60	有	
前 年 度	2.250	2.250		4.50	有	
国 の 制 度	2.300	2.300		4.60	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%～20%加算	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%～45%加算	

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	県に準拠しているため
通 勤 手 当	同	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0	なし	なし
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	0	なし	なし
代表的な特殊勤務手当の名称	なし		

令和 7 年度 太良町漁業集落排水事業会計予定貸借対照表

(令和 8年 3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		5,889,327		
ロ 建物	32,985,111			
建物減価償却累計額	<u>△2,137,436</u>	30,847,675		
ハ 構築物	523,286,770			
構築物減価償却累計額	<u>△29,119,678</u>	494,167,092		
ニ 機械及び装置	82,359,230			
機械及び装置減価償却累計額	<u>△9,950,170</u>	<u>72,409,060</u>		
有形固定資産合計			<u>603,313,154</u>	
固定資産合計				603,313,154
2 流動資産				
(1) 現金預金			20,644,016	
(2) 未収金			<u>27,500</u>	
流動資産合計				<u>20,671,516</u>
資 産 合 計				<u><u>623,984,670</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充る企業債			<u>70,933,807</u>	
固定負債合計				70,933,807
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充る企業債			19,012,313	
(2) 未払金			3,187,495	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金			<u>611,000</u>	
流動負債合計				22,810,808
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			498,295,819	
(2) 長期前受金収益化累計額			<u>△31,058,696</u>	

繰延収益合計
負債合計

467,237,123
560,981,738

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

イ 自己資本金

56,135,248

自己資本金合計

56,135,248

資本金合計

56,135,248

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 当年度末処分利益剰余金

6,867,684

利益剰余金合計

6,867,684

剰余金合計

6,867,684

資本合計

63,002,932

負債資本合計

623,984,670

令和 6 年度 太良町漁業集落排水事業会計予定損益計算書

(令和 6年 4月 1日 から 令和 7年 3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 漁業集落排水使用料	6,252,000	6,252,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	2,064,000		
(2) 処理場費	12,038,000		
(3) 総係費	9,131,582		
(4) 減価償却費	20,603,642		
(5) 資産減耗費	360,318	44,197,542	
営業損失			37,945,542
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	28,904,255		
(2) 長期前受金戻入	15,529,348	44,433,603	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,731,433		
(2) 雑支出	1,343,000	3,074,433	41,359,170
経常利益			3,413,628
5 特別利益			
(1) その他特別利益	1,181,230	1,181,230	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	530,880	530,880	650,350
当年度純利益			4,063,978
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			4,063,978

令和 6 年度 太良町漁業集落排水事業会計予定貸借対照表

(令和 7年 3月31日)

資 産 の 部

円 円 円 円

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		5,889,327		
ロ 建物	32,985,111			
建物減価償却累計額	<u>△1,068,718</u>	31,916,393		
ハ 構築物	515,858,770			
構築物減価償却累計額	<u>△14,559,839</u>	501,298,931		
ニ 機械及び装置	82,359,230			
機械及び装置減価償却累計額	<u>△4,975,085</u>	<u>77,384,145</u>		
有形固定資産合計			<u>616,488,796</u>	
固定資産合計				616,488,796
2 流動資産				
(1) 現金預金			16,712,206	
(2) 未収金			<u>55,000</u>	
流動資産合計				<u>16,767,206</u>
資 産 合 計				<u><u>633,256,002</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充る企業債			<u>85,946,120</u>	
固定負債合計				85,946,120
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充る企業債			17,126,023	
(2) 未払金			3,486,296	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金			<u>592,866</u>	
流動負債合計				21,205,185
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			481,434,819	
(2) 長期前受金収益化累計額			<u>△15,529,348</u>	

繰延収益合計
負債合計

465,905,471
573,056,776

資 本 の 部

6 資本金

(1) 自己資本金

イ 自己資本金

56,135,248

自己資本金合計

56,135,248

資本金合計

56,135,248

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

4,063,978

利益剰余金合計

4,063,978

剰余金合計

4,063,978

資 本 合 計

60,199,226

負債資本合計

633,256,002

注 記

I 重要な会計方法

令和6年度より、地方公営企業法の一部を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数

建 物 15～50年 構 築 物 10～60年 機械及び装置 8～15年

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の回収不能見込額が少額であり、重要性が乏しいため計上していない。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引

該当事項なし。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

